

平成元年

8月10日

第56号

発行 守谷町議会
編集 守谷町議会事務局
TEL 0297451111(内56)
茨城県北相馬郡守谷町大字守谷
用631~1

もりやまち 議会だより

もくじ

①ページ 議決内容

②ページ 一般質問

④ページ 講題・陳述ほか



新庁舎建築工事の 請負契約など可決

平成元年第二回定例会が、去る六月二十二日から三十日まで、九日間の会期で開かれました。

今回の定例会には、報告二件と、新庁舎建築工事の請負契約の締結をはじめとする十二の議案が町長から提出され、いずれも原案のとおり可決されました。

議決內容

日 期 || 平成二年八月三十一
○新庁舎電気設備工事の請負契約の締結について可決しました。
工事の主な内容は、受変電設備、蓄電設備、電話設備、放送設備及び電灯設備です。
契約金額 || 三億一千三百六十三万五千円（消費税額九百十三万五千円含む）
契約相手方 || 新生・日電・文道・山野井特定建設工事共同企業体
工期 || 平成二年八月三十一
工事の主な内容は、熱源機器、空調機の設置及び配管、換気設備です。

○新庁舎建築工事の請負契約の締結について可決しました。

工事の主な内容は、鉄骨筋コンクリート造り、地下一階、地上三階建（一部二階建）で、建築延べ面積は九、八一九平方メートルです。

契約金額||二十五億二千四十四万円（消費税額七千三百四十四万円含む）

契約相手方||大林・松丸・太隆特定建設工事共同企業体

事の請負契約の締結について可決しました。

○新庁舎給排水衛生設備工事契約金額＝三億九千九百九十一万五千円（消費税額一千四十一万五千円含む）
契約相手方＝高砂・前川特定建設工事共同企業体
工期＝平成二年八月三十一日

万円（消費税額）二百八十八
万円含む）
契約相手方＝飯島・浅井・
斎藤特定建設工事共同企業
体
工期＝平成二年八月三十一
日
○守谷中学校校舎改修工事
の請負契約の締結について
可決しました。
工事の主な内容は、北側
に位置する三階建校舎内部
の全面改修工事です。
契約金額＝一億八千五百八
十一万二千円（消費税額五
百四十一万二千円含む）
契約相手方＝太隆建設株
工期＝平成元年十一月三十
日

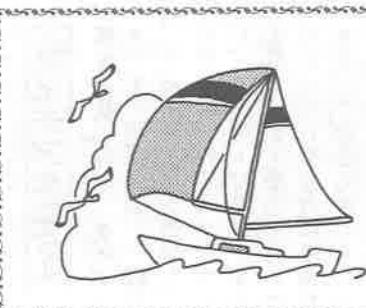
百三十一万八千円が主なもので、その他職員海外研修旅費、ふるさと創生アイデア募集パンフレット代及び懸賞金、高野小及び御所ヶ丘中プレハブ教室賃借料、(仮)南守谷中建設設計委託料などです。

○公共下水道事業会計の補正予算を可決しました。

浄化センターの水処理施設改良工事に伴い、送風設備の自動化を図るもので、財源は基金繰入金を充当す

報 告

町道認定





町民と共に考える行政

般質問

8名登壇 6月29日



西大木地区移転跡

第二回定例会における一般質問の概要をお知らせします。今回の通告者は、浅野議員、大久保(進)議員、椎名議員、西巻議員、佐藤議員、栗橋議員、松本議員、小川議員の八名で、都市化とともに山積している行政の諸問題について熱のこもった質問が行われました。

庁舎跡地の有効利用を

浅野 進議員

浅野議員 先般、新庁舎の起工式が行われたが、現庁舎の跡地利用については、まだ具体化されていないので、移転後速やかに整備に取りかかるよう努力して

西大木地区移転後の跡地利用について問う

大久保 進議員

大久保(進)議員 西大木地区の家屋移転後の跡地利用計画を伺いたい。

建設課長 建設省が、将来の堤防改修の用地として確保することである。

大久保(進)議員 移転が終わったところは草が生い茂り、最近多発している誘拐殺人事件等を考えると、通学路にも面しており大変危険に感じるので、大八洲開拓農協の牧草地として借用

大久保(進)議員 西大木地区の家屋移転後の跡地利用計画を伺いたい。

建設課長 将来には溢流堤が延長されるとのうわさを聞くが本当か。

大久保(進)議員 堤防を改修するまでには、かなりの期間があるようなので、その間、牧草地として利用できるか検討してみたい。

建設課長 将来には溢流堤を改修する計画があるようだが、家屋移転後すぐに行うことではないよう

自然を残した計画的なまちづくりを

椎名 七生議員

椎名議員 南北両団地及びみずき野団地の計画人口は、合わせて約六万五、〇〇〇人といふことだが、このほかにどの程度の宅地開発が予定されているのか。

企画開発課長 守谷東及び乙子・高野地区的土地区画整理事業や、市街化区域の穴抜きとなっている北園地区、南守谷駅周辺、原地区の一部、新庁舎周辺の整備、それから常磐新線に伴うまちづくりによる市街化区域の確立などが考えられる。

椎名議員 そのまま何の対策も講じない場合は、人口が一四万人程度になってしま

うと予想されるが、町としては一〇万人に抑えたいと考えている。

椎名議員 工業専用地域内には、多くの松林があり、これまで松くい虫防除などにより保護してきたわけだが、これが開発の名のもとに伐採されてしまうのは残念である。そこで、町として開発を指導できないものか。

都市計画課長 町には開発行為等に関する指導要綱があり、一、〇〇〇平方メートル以上の開発には許可が必要である。また、開発行

は、開発行為等に係る規制が生じてくるが、国民健

康保険の保険者である町は、第三

は、第三

